

和歌山県の雇用対策 「わかやまで働く『人』 を増やす」について

和歌山県商工観光労働部商工労働政策局
労働政策課課長

岡本 啓亨

1 和歌山県における人口の推移

総務省「国勢調査」によると、本県の人口は、1985年の108.7万人から減少に転じ、2020年には92.3万人となっています。この2020年の人口を年齢3区分別にみると、15歳未満が10.5万人（11.5%）、15～64歳が50.4万人（55.1%）、65歳以上が30.6万人（33.4%）となっています。

また、国立社会保障・人口問題研究所がまとめた「日本の地域別将来推計人口（平成30（2018）年推計）」によると、本県の2040年の人口は73.4万人、年齢3区分別人口割合は、15歳未満が7.8万人（10.7%）、15～64歳が37.0万人（50.4%）、65歳以上が28.6万人（38.9%）と推計されており、ますます少子・高齢化を伴った人口減少が見込まれる状況となっています。

さらに、総務省「住民基本台帳人口移動報告」によると、本県人口の転入・転出状況は、1990年代前半を除いて転出超過が続き、特に15～29歳の若年層の転出が際立っており、県外に進学や就職している状況がうかがえます。

2 労働市場を取り巻く状況

和歌山労働局によると、本県の有効求人倍率は、リーマンショックの影響により0.56倍（年平均値。以下同じ。）となった2009年以降右肩上がり続け、2019年には1.41倍まで回復しましたが、2021年は1.09倍となっています。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響により、2020年8月から2021年1月までは求人数が求職者数を下回っていましたが、2021年2月以降は、求人数が求職者数を上回る状況が続いています。

また、職業別の求人数、求職者数をみると、建設関係、福祉・介護関係、製品製造・加工処理の職業等で求人数が求職者数を大きく上回るなど人手不足感が強く表れている一方、一般事

務の職業は求人数が求職者数を下回る状況となっています。

3 和歌山県の雇用対策 ～わかやまで働く

『人』を増やす～

本県における人口の推移や労働市場を取り巻く状況、さらにはコロナ禍を機に地方移住に関心が高まっている状況を踏まえ、県では、人口流出に歯止めをかけ、出生率の向上を図り、暮らしやすい社会を創るため様々な施策に取り組んでいるところです。

ここでは、将来の労働力や高齢者を支える現役世代を確保する取組の一環として、高校生や大学生等の県内就職の促進、UIターン就職や離職者の再就職の促進、働く人の定着や働き方改革の推進等、「わかやまで働く『人』を増やす」雇用対策の概要について御紹介します。

(1) 高校生の県内就職と人材育成の促進

高校生や保護者に対し、県内企業の魅力を伝え、県内就職への意識を高めるため、県内企業や関係機関と連携して各事業を実施しています。また、複数の企業に挑戦したい高校生の応募機会を増やすため、2021年度から「複数応募制」を導入しています。

① 「高校生のためのわかやま就職ガイド」の配布

就職希望の高校3年生及び全ての高校2年生に対し、県内企業の概要や採用情報、先輩からのメッセージ、和歌山で働くメリット、就職活動の基礎知識等をまとめた冊子「高校生のためのわかやま就職ガイド」を配布

② 高校生向け就活ポータルサイトの開設(2022.5.19公開)

就職活動のポイント、若手社員からの就活体験談やアドバイス、企業紹介、企業選びのポイント等を動画で配信する「Web就活オリエンテーション」、企業紹介動画や高卒求人の予定がある企業情報等を提供

③ 企業ガイダンスの開催

就職を希望する県内全ての高校3年生を対象とした企業説明会を、5月下旬から6月中旬にかけて県内4地域で開催し、県内企業から直接仕事内容等について説明を受ける機会を提供

④ WEBを活用した企業説明会の開催

生徒や学校の希望に応じて企業を選定し、企業説明会を開催

⑤ WEB合同企業説明会の開催(2022年度～)

保護者も参加しやすいよう合同企業説明会を休日に開催し、YouTubeでライブ配信するとともに、後日、オンデマンド配信も実施

⑥ 新規高卒予定者向け企業説明会の開催

就職活動中の高校3年生を対象に、企業説明会を10月に開催

⑦ 各高校等における企業と連携した人材育成

各高校や支援学校の希望に基づき、県内企業による講話や企業見学等を学校単位で実施

⑧ 県内5つの工業高校とものづくり企業との連携した人材育成

各工業高校単位で校友会地域ネットワークを形成し、年間を通じて参画企業による工業高校への技術指導、参画企業へのインターンシップや企業見学、企業説明会等を実施

(2) 大学生等の県内就職の促進

県内の大学生や県外の大学等へ進学した学生に対し、県内企業や和歌山で暮らす魅力を伝え、県内就職やUIターン就職につなげていけるよう、県内企業や関係機関、大学等と連携して各事業を実施しています。

① 「UIわかやま就職ガイド」の配布

県内高校を卒業し大学に進学した新4年生、新3年生及び短大生等、並びに県外出身者を含む県内大学等の学生に対し、県内企業の概要や採用情報、UIターン就職者の体験談や和歌山で就職し生活する魅

力、働くときのルール等をまとめた冊子「UIわかやま就職ガイド」を配布

② 合同企業説明会の開催

コロナ禍において、感染状況を踏まえて対面式又はWEBによる合同企業説明会を年15回程度開催し、マッチング機会を創出

③ 「わかやまインターンシップ」の実施

大学生、大学院生、短大生等を対象に、夏季と春季にインターンシップを実施し、職場体験を通じて県内企業への就職の意識を高めるとともに、就職後のミスマッチを解消

④ 県内企業と連携したセミナーや交流会の開催

学生や保護者向けの就活セミナーや県内企業との交流会等を開催し、県内企業の魅力を伝えるとともに、和歌山で働くことのメリットや暮らしやすさ等をPR

⑤ 就職支援協定締結大学（関西圏14大学）との連携

就職支援協定締結大学と県内企業の交流会の開催や大学主催の企業説明会への県内企業の参加等、大学と連携した取組を実施。また、県内企業を集めた合同企業説明会の県外（大阪、京都）での開催、大学OB・OGの県内企業若手社員と学生の交流会やインターンシップ相談会の開催等、学生が参加しやすい就職イベントを開催し、学生の県内就職を促進

⑥ 奨学金返還助成制度

研究開発、製造部門の中核人材を確保するため、理工系、情報系、農学系、薬学系で奨学金の貸与を受けている大学生・大学院生や高等専門学校生を対象に、県内の戦略的分野の産業（製造業・情報通信業）で本制度に参画する企業に就職し3年間継続して勤務した場合、奨学金返還金額のうち最大100万円を県と企業が協同で助成

⑦ 大学生等の人材育成

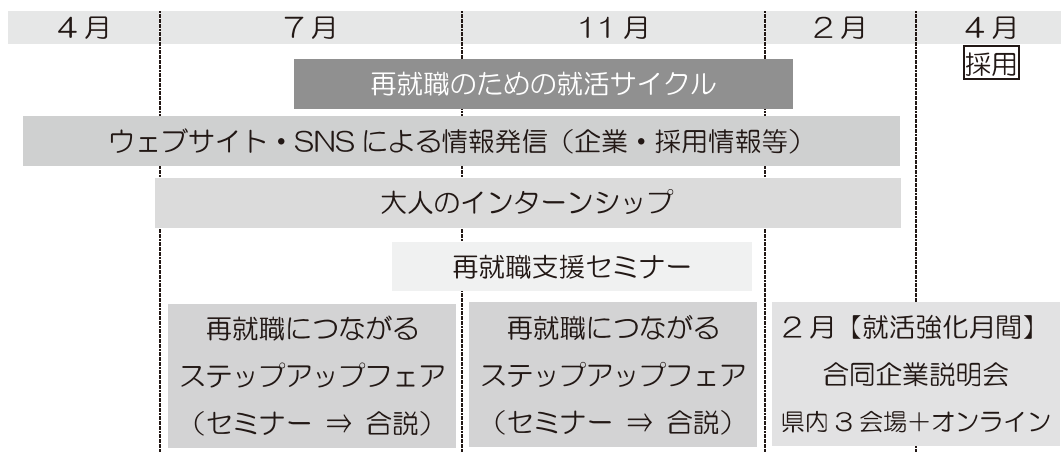
県内産業を支える人材として育成するため、県内企業の経営者や現場で活躍する社員による講義を、和歌山大学及び和歌山工業高等専門学校の学生を対象に年間15回実施

⑧ アプリ・WEBサイト「UIわかやま就職ガイド」からの情報発信

就職活動に関する情報を容易に入手できるようにするため、企業の採用情報、インターンシップ情報、合同企業説明会や学生向け就職イベント等について、アプリやSNSを活用して情報を発信

(3) 再就職の促進(就活サイクルプロジェクト)

結婚・出産等で離職した女性、定年退職した方、UIターン転職希望者等を対象に、「和歌山県再就職支援センター（はたらコーデわかやま）」においてそれぞれの求職者に応じた支援を実施しています。また、和歌山県独自の再就職のための就活サイクルを構築し、



2月を就活強化月間と定めて合同企業説明会を開催することにより、4月からの就職につなげています。

① 事業の周知及び参画企業の採用情報等の発信

SNSやWEBサイト「はたらコーデわかやま」で参画企業の採用情報、セミナーや合同企業説明会等のイベント情報を発信するとともに、大手就職ナビサイトと連携し、県外への情報発信及びUIターン転職希望者と県内企業のマッチングを強化

② 大人のインターンシップの実施(2022.7～)

UIターン転職希望者に対し、就業体験を通じて希望する県内企業の仕事を直接知る機会を提供する「大人のインターンシップ」を実施することにより、就職後のミスマッチを軽減

③ 再就職につながるステップアップフェアの開催

求職者及び企業が効果的に合同企業説明会に参加し再就職につながるよう、合説参加準備セミナー(求職者向け)及び採用力向上セミナー(企業向け)と合同企業説明会をパッケージとする「再就職につながるステップアップフェア」を開催

④ 再就職支援セミナー

結婚や出産等で離職された女性、定年退職等された高齢者、UIターン転職希望者に向けた各種セミナーを開催

⑤ 就活強化月間における合同企業説明会の開催

2月の就活強化月間に、合同企業説明会を県内3地域で開催するとともにオンラインでも開催し、4月からの再就職を支援

⑥ 和歌山県移住支援事業(移住支援金)の実施

東京23区の在住者又は東京圏(東京・神奈川・千葉・埼玉)在住で23区への通勤者が和歌山県内に移住し、対象法人に就職、起業、テレワーク等により世帯で移住

した場合に100万円(18歳未満の帯同者1人つき30万円加算)、単身で移住した場合は60万円を支給

⑦ UIJターンによるプロフェッショナル人材確保のためのお試し雇用

県内の中小企業が、競争力強化を目的としてUIJターンによるプロフェッショナル人材を採用するに当たり、一定期間のお試し雇用に要する経費の2分の1(上限100万円)を補助

(4) コロナ禍における離職者の再就職支援

新型コロナウイルス感染症の影響により離職を余儀なくされた方の早期の安定雇用を図るため、2つの事業形態により人材需要のある企業・分野への新たな就職を促進しています。

① 直接雇用型 志望分野・企業が決まっている求職者向け支援

県が募集した受入れ企業が直接求職者を雇用し、座学研修や職場実習を行ったうえで3か月以内に正規雇用した場合、受入れ企業に対して研修・実習に要する経費の2分の1(上限30万円)を補助

② 間接雇用型 志望分野・企業が決まっていない求職者向け支援

県の委託先が求職者を雇用し、座学研修や求職者の適正に応じた職場実習先へのマッチング支援を行い、職場実習先で正規雇用を促進

(5) 非正規社員の正社員化に向けた取組

働く人の多様な働き方を尊重したうえで、労働力の確保や流出防止、生産性向上のため、自社の非正規社員を正社員に転換する県内企業の取組に対して支援しています。

① 正社員化セミナーの開催

企業経営者や人事労務担当者等を対象に、非正規社員の正社員化の取組事例や法制度の現状、助成金の活用方法等を紹介

② 正社員に転換される非正規社員向け研修の実施

正社員になるための意識を高めるため、ビジネスマナーやコミュニケーション能力向上を図る「意識向上研修」や、ITスキルが身に付けられる「ITスキルアップ研修」を実施

(6) 働き方改革の推進

働くすべての人が、持てる能力を十分に発揮して生産性の高い働き方ができるよう、働き手の視点に立った雇用環境の整備や業務の効率化等、それぞれの企業の特徴に合った「働き方改革」を推進しています。

① 専門家の企業派遣

短時間勤務制度、フレックスタイム制、テレワーク等の「多様で柔軟な働き方」ができる制度の導入に取り組む県内中小企業に対し、専門家を派遣

② 出前講座の実施

経済団体や企業からの求めに応じ、働き方改革に取り組む意義やメリット、企業の取組事例や国の支援制度等について、企業等に出向いて講座を実施

(7) 労働者福祉の向上、人権尊重の企業づくりの促進

労働関係法や労務管理等の最新情報を周知するためのセミナーを開催するとともに、労働条件や労使間のトラブルなど労働問題全般に関する労働相談窓口を設置し、適切な対処方法や雇用管理の改善に向けたアドバイスを行っています。また、企業活動に密接な関わりのある人権問題やハラスメントをテーマとした研修会を開催し、人権意識の高い企業づくりを促進しています。

以上、本県における雇用対策を御紹介しました。コロナ禍を機に、事業の実施に当たってはWEBを活用する機会が増えるなど実施形態が大きく変化しています。和歌山県では、今後とも「わかやまで働く『人』を増やす」ため、その時々の労働市場を取り巻く状況やニーズを把握し、時宜を得た施策に取り組んでまいります。